

精華町長 杉浦 正省 様

精華町監査委員 井 上 直 樹

同 青 木 敏

**令和 7 年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 9 日から 8 月 1 4 日まで

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和 7 年度精華町一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

第3 審査の手続

町長から提出された令和7年度一般会計及び3事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の決算書類及び基金運用状況調書は、前記により審査した限りにおいて、地方自治法その他関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、一般会計及び特別会計並びに基金の状況を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、事業の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、前記により審査した限りにおいて、地方自治法その他関係法令に従い、適正に処理されているものと認める。

第5 補足意見

1 令和7年度一般会計決算について

実質収支は196,417千円の黒字であり、令和6年度の実質収支額や当年度の積立金、繰上償還額及び財政調整基金取崩額を考慮した実質単年度収支は396,692千円の赤字である。当年度における財政調整基金取崩額は362,575千円で、地方債発行額は1,639,300千円であり、前年度の906,493千円に比較して約81%増加している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より3.1ポイント悪化し、当年度は102.6%となっているが、地方債の償還が徐々に減少していることもあり、地方債残高比率、実質公債費比率、実質債務残高比率等の主な財務指標の多くが良化している。しかし、標準財政規模に対する財政調整基金の割合が依然十分とは言えず、また、各種施設、設備、機器等の老朽化が進んでいる。これらの更新や維持管理に係る費用も考慮すれば、厳しい財政運営が当面続く状況であることに変わりはない。

一方で、前年以降、政策金利の引き上げが続く日本銀行の金融政策等による経済状況の変化を十分に注視することが必要である。また、施設等については「精華町公共施設等総合管理計画」に基づいた長寿命化を図りつつ、計画的な事業運営を行っていく必要がある。

2 債権管理について

平成29年4月に債権管理担当部署として財政課管理係が設置された。現在は財政課財政第2係を中心として、各所管課間の滞納債権への対応に関する情報共有など、全庁的な検討や取組が継続的に進められている。その結果、多くの債権について、債務者の状況整理や督促、時効期間が経過した公債権の不納欠損処理、滞納処分などが着実に実行されているところである。

そうした中、財務に関する事務として、各課からヒアリングした令和7年度決算時点における滞納債権の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

ヒアリング課	債権種別	債権の名称	現年分	滞納繰越分	合計
税務課	強制徴収公債権	町税	21,057,022	16,047,116	37,104,138
税務課	強制徴収公債権	町税（督促手数料）	124,600	155,098	279,698
税務課	強制徴収公債権	国民健康保険税	17,646,556	16,582,379	34,228,935
税務課	強制徴収公債権	国民健康保険税（督促手数料）	99,500	91,712	191,212
国保医療課	強制徴収公債権	後期高齢者医療保険料（普通徴収、特別徴収）	1,947,583	796,021	2,743,604
国保医療課	強制徴収公債権	後期高齢者医療保険料（督促手数料）	8,900	7,600	16,500
国保医療課	私債権	医療費助成金返還金（障害）	—	135,200	135,200
社会福祉課	私債権	くらしの資金貸付金	10,000	6,380,600	6,390,600
社会福祉課	私債権	世帯更生資金貸付金	—	8,233,600	8,233,600
高齢福祉課	強制徴収公債権	介護保険料（普通徴収、特別徴収）	1,740,679	1,737,701	3,478,380
高齢福祉課	強制徴収公債権	介護保険料（督促手数料）	18,400	20,700	39,100
子育て支援課	強制徴収公債権	利用者負担額（保育料）	—	—	—
子育て支援課	非強制徴収公債権	放課後児童クラブ利用料	84,000	91,000	175,000
子育て支援課	私債権	放課後児童対策事業協力金	—	623,000	623,000
子育て支援課	私債権	副食費	—	—	—
検査住宅課	私債権	住宅使用料	1,607,600	28,376,272	29,983,872
検査住宅課	私債権	駐車場使用料	—	—	—
検査住宅課	私債権	住宅共益費	—	10,400	10,400
検査住宅課	私債権	損害金	—	153,292	153,292
学校教育課	私債権	学校給食費	—	22,000	22,000
合計（令和7年度）			44,344,840	79,463,691	123,808,531
合計（令和6年度）			34,463,904	76,611,881	111,075,785
合計（令和5年度）			32,757,676	76,035,306	108,792,982

※令和 7 年度不納欠損額 3,718,346円

令和 6 年度不納欠損額 2,534,781円

令和 5 年度不納欠損額 3,763,724円

債権の徴収率は、現年分が99.5%、滞納繰越分が24.6%、全体としては98.6%となっている。財政課管理係が設置された平成 29 年度における債権の徴収率は、現年分が99.3%、滞納繰越分が24.5%、全体としては97.1%であった。平成 29 年度と比較して、当年度の現年分は0.2ポイント、滞納繰越分は0.1ポイント上昇し、全体としては1.5ポイント上昇した。

	令和 7 年度	平成 29 年度	増減
現年分	99.5%	99.3%	0.2
滞納繰越分	24.6%	24.5%	0.1
全体	98.6%	97.1%	1.5

債権管理については、過去からの滞納債権の回収とともに、滞納債権の発生を防止する観点から現年分の債権の確実な徴収という両面が重要である。

また、特に滞納繰越分の回収が進捗していない私債権については、滞納債権への対応方法を全庁的に検討すべき状況にもある。

	令和 7 年度（私債権のみ）
現年分	95.2%
滞納繰越分	1.3%
全体	42.0%

過去からの累積である私債権の滞納債権額は増加傾向にあり、当年度は45,551,964円である。必要な措置を講じたにもかかわらず回収が困難な滞納債権の不納欠損処理を進めるべきであるが、令和 5 年度以降、不納欠損は行われていない。

（単位：円）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
滞納債権額	45,551,964	44,527,469	43,771,354
不納欠損額	0	0	0
不納欠損件数	0	0	0

他団体における滞納債権への対応に関する情報収集及び各所管課間の情報共有に加えて、不納欠損処理を進めるための債権管理マニュアル作成、債権管理条例の制定、債権管理のノウハウをもつ職員の配置など、全庁体制で滞納債権の回収と発生防止のための制度整備等を引き続き検討する必要がある。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入	18,624,797	17,214,690	16,244,948
歳出	18,314,020	16,800,201	16,034,405
歳入歳出差引額	310,777	414,488	210,543
翌年度繰越財源	114,359	182,795	44,026
実質収支	196,417	231,694	166,517
単年度収支	△35,277	65,177	△6,222
積立金	1,160	196	92
繰上償還	—	—	—
財政調整基金取崩額	362,575	245,118	—
実質単年度収支	△396,692	△179,745	△6,130
経常収支比率	102.6% (102.6%)	99.5% (99.9%)	97.3% (98.2%)
実質公債費比率 (3か年平均)	9.2%	9.8%	10.2%
公債費	1,496,110	1,496,426	1,522,040
町債現在高	13,595,506	13,398,715	13,940,094

※1 経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

※2 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債等を除いた場合のものである。

歳入総額は18,624,797千円で、前年度と比較して1,410,107千円(8.2%)増加し、歳出総額は18,314,020千円で、前年度と比較して1,513,818千円(9.0%)増加した。

実質収支は196,417千円、単年度収支は35,277千円の赤字であったが、単年度収支から財政調整基金取崩額362,575千円等を控除した実質単年度収支は396,692千円の赤字であった。

経常収支比率は102.6%で、前年度と比較して3.1ポイント上昇している。

町債残高は13,595,506千円で、前年度と比較して196,791千円（1.5%）増加した。地方債残高比率は138.1%で、令和3年度と比較して24.2ポイント下降し、実質債務残高比率は149.3%で、令和3年度と比較して30.5ポイント下降した。

基金（普通会計ベース）は、全体で見ると、763,610千円の取崩しを行った一方で、積立ては417,839千円であり、5月31日を基準とした年度末残高は2,555,047千円で、前年度と比較して345,770千円（11.9%）減少した。その年度末残高の内訳は、財政調整基金が791,903千円で、減債基金が200,361千円で、その他特定目的基金が1,562,783千円であり、財政調整基金は前年度から209,715千円（20.9%）減少しており、標準財政規模（9,843,090千円）に対する財政調整基金の割合は8.0%である。

(2) 歳入

ア 歳入全般

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比	予算比較 (B) - (A)	決算額 (C)	構成比	金額 (B) - (C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	7,000,666	7,023,929	37.7	23,263	6,860,858	39.9	163,071	2.4
地方譲与税	99,154	99,154	0.5	0	97,488	0.6	1,666	1.7
利子割交付金	13,584	13,584	0.1	0	3,513	0.0	10,071	286.7
配当割交付金	76,116	76,116	0.4	0	75,590	0.4	526	0.7
株式譲渡所得 割交付金	112,452	112,452	0.6	0	94,006	0.5	18,446	19.6
法人事業税交付 金	71,400	71,400	0.4	0	71,216	0.4	184	0.3
地方消費税交 付金	902,768	910,808	4.9	8,040	843,409	4.9	67,399	8.0
環境性能割交付 金	20,145	20,145	0.1	0	21,658	0.1	△1,513	△ 7.0
国有提供施設等所在市 町村助成交付金	71,072	71,072	0.4	0	70,594	0.4	478	0.7
地方特例交付 金	32,657	32,657	0.2	0	208,159	1.2	△175,502	△ 84.3
地方交付税	2,031,669	2,031,669	10.9	0	2,210,409	12.8	△178,740	△ 8.1
交通安全対策 特別交付金	2,511	2,511	0.0	0	2,353	0.0	158	6.7
分担金及び負 担金	4,973	4,965	0.0	△8	418	0.0	4,547	1087.4
使用料及び手 数料	811,466	816,822	4.4	5,356	802,171	4.7	14,650	1.8
国庫支出金	3,563,277	3,256,520	17.5	△306,758	2,468,707	14.3	787,813	31.9
府支出金	1,093,640	1,076,348	5.8	△17,292	1,008,880	5.9	67,468	6.7
財産収入	16,191	16,198	0.1	7	3,804	0.0	12,395	325.8
寄附金	91,539	91,540	0.5	1	340,540	2.0	△249,000	△ 73.1
繰入金	778,101	777,432	4.2	△669	754,631	4.4	22,801	3.0
繰越金	262,795	262,795	1.4	0	124,026	0.7	138,769	111.9
諸収入	155,704	164,100	0.9	8,396	245,766	1.4	△81,666	△ 33.2
町債	2,914,680	1,692,580	9.1	△1,222,100	906,493	5.3	786,087	86.7
計	20,126,560	18,624,797	100.0	△1,501,763	17,214,690	100.0	1,410,107	8.2

歳入全体の収入率は、予算現額20,126,560千円に対し92.5%であり、前年度の95.6%より3.1ポイント下降した。

町税は7,023,929千円で、前年度と比較して163,071千円（2.4%）増加した。その詳細は、後述する。

各種交付金譲与税（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車税環境性能割交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金）は1,338,827千円で、地方特例交付金（32,657千円）の減少などにより、前年度と比較して78,565千円（5.5%）減少した。

地方交付税は、普通交付税、特別交付税をあわせて2,031,669千円で、前年度と比較して178,740千円（8.1%）減少した。普通交付税は1,871,628千円で、前年度と比較して105,150千円（5.3%）減少した。

国庫支出金は3,256,520千円で、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金（665,002千円）の増加などにより、前年度と比較して787,813千円（31.9%）増加した。

財産収入は16,198千円で、物品売払収入金（5,755千円）の増加などにより、前年度と比較して12,395千円（325.8%）増加した。

寄附金は91,540千円で、開発関連協力金（212,550千円）の皆減などにより、前年度と比較して249,000千円（73.1%）減少した。

繰入金は777,432千円で、財政調整基金繰入金（362,575千円）、減債基金繰入金（170,317千円）の増加などにより、前年度と比較して22,801千円（3.0%）増加した。

繰越金は262,795千円で、防災保健センター整備事業の逡次繰越繰越金（102,540千円）の皆増などにより、前年度と比較して138,769千円（111.9%）増加した。

町債は1,692,580千円で、打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備事業（第1期工事）（144,800千円）の皆増などにより、前年度と比較して786,087千円（86.7%）増加した。

イ 町税

町税の決算状況は、次表のとおりである。

() 内は令和 6 年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,513,657	2,501,666	99.5	11,834	6,246	52.8	2,525,492	2,507,912	99.3
	(2,248,114)	(2,243,107)	(99.8)	(14,387)	(7,351)	(51.1)	(2,262,501)	(2,250,458)	(99.5)
町民税 (法人)	608,795	608,560	100.0	5,857	1,725	29.5	614,652	610,285	99.3
	(1,022,216)	(1,018,763)	(99.7)	(2,595)	(191)	(7.4)	(1,024,811)	(1,018,954)	(99.4)
固定資産税 (純固定資産税)	3,289,948	3,283,343	99.8	10,622	4,818	45.4	3,300,569	3,288,161	99.6
	(2,979,208)	(2,973,633)	(99.8)	(9,889)	(4,635)	(46.9)	(2,989,097)	(2,978,268)	(99.6)
固定資産税 (交付金)	7,555	7,555	100.0	0	0	-	7,555	7,555	100.0
	(7,519)	(7,519)	(100.0)	(0)	(0)	-	(7,519)	(7,519)	(100.0)
軽自動車税 (環境性能割)	6,445	6,445	100.0	0	0	-	6,445	6,445	100.0
	(6,157)	(6,157)	(100.0)	(0)	(0)	-	(6,157)	(6,157)	(100.0)
軽自動車税 (種別割)	85,384	84,665	99.2	1,585	371	23.4	86,969	85,036	97.8
	(83,066)	(82,441)	(99.2)	(1,503)	(468)	(31.1)	(84,570)	(82,909)	(98.0)
町たばこ税	114,412	114,412	100.0	0	0	-	114,412	114,412	100.0
	(115,074)	(115,074)	(100.0)	(0)	(0)	-	(115,074)	(115,074)	(100.0)
都市計画税	404,493	403,267	99.7	1,747	856	49.0	406,240	404,122	99.5
	(401,580)	(400,599)	(99.8)	(1,729)	(920)	(53.2)	(403,309)	(401,520)	(99.6)
合 計	7,030,690	7,009,913	99.7	31,644	14,016	44.3	7,062,334	7,023,929	99.5
	(6,862,933)	(6,847,293)	(99.8)	(30,105)	(13,565)	(45.1)	(6,893,038)	(6,860,858)	(99.5)

町税全体の決算状況を見ると、予算現額7,000,666千円に対し、調定額は7,062,334千円で、収入済額は7,023,929千円で、不納欠損額は1,657千円で、収入未済額は37,104千円であった。

現年課税分を見ると、調定額は7,030,690千円で、前年度と比較して167,757千円(2.4%)増加し、収入済額は7,009,913千円で、前年度と比較して162,620千円(2.4%)増加した。

滞納繰越分を見ると、調定額は31,644千円で、前年度と比較して1,539千円(5.1%)増加し、収入済額は14,016千円で、前年度と比較して451千円(3.3%)増加した。

徴収率は、現年課税分が99.7%で、前年度と比較して0.1ポイント下降し、滞納繰越分が44.3%で、前年度と比較して0.8ポイント下降し、全体としては99.5%で、前年度と同率となった。

税目別に収入状況を見ると、個人町民税は2,507,912千円で、前年度と比較して257,454千円(11.4%)増加し、法人町民税は610,285千円で、前年度と比較して408,669千円(40.1%)減少し、固定資産税は3,295,716千円で、前年度と比較して309,929千円(10.4%)増加した。

(3) 歳出

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度				令和6年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(A)-(B)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	154,806	154,752	0.8	54	145,881	0.9	8,871	6.1
総務費	3,656,389	3,325,207	18.2	331,182	3,301,579	19.7	23,628	0.7
民生費	6,813,427	6,755,456	36.9	57,971	6,008,189	35.8	747,268	12.4
衛生費	1,649,982	1,622,386	8.9	27,596	1,401,371	8.3	221,015	15.8
農林水産業費	223,101	178,546	1.0	44,555	129,133	0.8	49,413	38.3
商工費	77,841	77,832	0.4	9	70,336	0.4	7,496	10.7
土木費	1,867,486	1,512,333	8.3	355,153	1,662,858	9.9	△ 150,525	△ 9.1
消防費	913,409	886,763	4.8	26,646	623,526	3.7	263,237	42.2
教育費	3,218,143	2,251,355	12.3	966,788	1,960,904	11.7	290,451	14.8
災害復旧費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
公債費	1,549,391	1,549,390	8.5	1	1,496,426	8.9	52,964	3.5
予備費	2,585	0	0.0	2,585	0	0.0	0	-
計	20,126,560	18,314,020	100.0	1,812,540	16,800,201	100.0	1,513,818	9.0

歳出全体の執行率は、予算現額20,126,560千円に対し91.0%であり、前年度の93.3%より2.3ポイント下降した。

総務費は3,325,207千円で、庁舎4階利活用整備工事（300,368千円）の増加などにより、前年度と比較して23,628千円（0.7%）増加した。

民生費は6,755,456千円で、児童手当給付事業（727,400千円）の増加などにより、前年度と比較して747,268千円（12.4%）増加した。

衛生費は1,622,386千円で、防災保健センター新築工事（578,957千円）の増加などにより、前年度と比較して221,015千円（15.8%）増加した。

農林水産業費は178,546千円で、農業用ため池防災減災対策事業（47,112千円）の増加などにより、前年度と比較して49,413千円（38.3%）増加した。

商工費は77,832千円で、商工会助成（一般事業分）（13,000千円）の増加などにより、前年度と比較して7,496千円（10.7%）増加した。

土木費は1,512,333千円で、公共下水道事業特別会計繰出金（539,513千円）の減少などにより、前年度と比較して150,525千円（9.1%）減少した。

消防費は886,763千円で、京都府南部消防指令センター共同整備負担金（121,752千円）の増加などにより、前年度と比較して263,237千円（42.2%）増加した。

教育費は2,251,355千円で、打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備事業（第1期工事）（228,760千円）の増加などにより、前年度と比較して290,451千円（14.8%）増加した。

資 料

◎ 令和7年度の各科目（款）における主な普通建設事業

（単位：千円）

区 分	事 業 名 称	事 業 費
総務費	庁舎長寿命化利活用事業	344,682
	庁内デジタル化推進事業	59,510
衛生費	防災保健センター整備事業	6,628,366
教育費	体育施設等運営事業	124,545
	打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備事業 (第1期工事)	228,745

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

（単位：千円）

区 分		令和7年度		令和6年度	
		決算額	構成比（％）	決算額	構成比（％）
消費的 経 費	人件費	4,225,679	23.9	3,906,086	24.0
	物件費	2,964,887	16.7	2,638,869	16.2
	維持補修費	24,191	0.1	60,061	0.4
	扶助費	3,265,521	18.4	3,340,403	20.5
	補助費等	1,466,722	8.3	1,435,817	8.8
	小計	11,947,000	67.4	11,381,236	69.9
投資的 経 費	普通建設事業費	2,809,750	15.9	1,781,020	11.0
	災害復旧事業費	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-
	小計	2,809,750	15.9	1,781,020	11.0
その他の 経費	公債費	1,496,110	8.5	1,496,426	9.2
	積立金	266,139	1.5	485,271	3.0
	投資及び出資金・貸付金	-	-	-	-
	繰出金	1,193,330	6.7	1,116,051	6.9
	小計	2,955,579	16.7	3,097,748	19.1
合計		17,712,329	100.0	16,260,004	100.0

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
歳入総額	2,991,452	3,173,614	△ 182,162	△ 5.7
歳出総額	2,865,118	2,952,736	△ 87,617	△ 3.0
歳入歳出差引額(A)	126,334	220,878	△ 94,545	△ 42.8
前年度繰越額(B)	220,878	231,412	△ 10,534	△ 4.6
財政調整基金取崩額(C)	0	0	0	－
財政調整基金積立金(D)	185	27	158	586.0
繰入充用額	0	0	0	－
繰上充用額	0	0	0	－
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	△ 94,360	△ 10,507	△ 83,853	798.1
被保険世帯数	3,642世帯	3,726世帯	△84世帯	△ 2.3
被保険者数	5,455人	5,654人	△199人	△ 3.5

決算額は、歳入2,991,452千円、歳出2,865,118千円で、前年度と比較して、歳入が182,162千円（5.7%）減少、歳出が87,617千円（3.0%）減少となった。歳入歳出差引額は126,334千円の黒字となり、前年度繰越額等を考慮すると、実質単年度収支額は94,360千円の赤字となっている。

国民健康保険税徴収状況
(医療給付費分)

(単位：千円)

区分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	436,088	425,507	97.6	433,183	424,654	98.0
過年度分	3,964	2,710	68.4	2,835	1,967	69.4
滞納繰越分	19,060	7,278	38.2	18,802	8,289	44.1
計	459,112	435,495	94.9	454,820	434,910	95.6

(介護納付金分)

(単位：千円)

区分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	42,718	41,069	96.1	40,702	39,462	97.0
過年度分	703	361	51.4	456	225	49.5
滞納繰越分	2,874	1,043	36.3	2,706	1,195	44.2
計	46,295	42,473	91.7	43,863	40,882	93.2

(後期高齢者支援金分)

(単位：千円)

区分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	140,358	136,943	97.6	138,693	135,947	98.0
過年度分	1,255	856	68.2	894	621	69.5
滞納繰越分	6,074	2,289	37.7	5,975	2,630	44.0
計	147,687	140,088	94.9	145,562	139,198	95.6

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が435,495千円で、前年度と比較して585千円（0.1％）増加、介護納付金分が42,473千円で、前年度と比較して1,591千円（3.9％）増加、後期高齢者支援金分が140,088千円で、前年度と比較して890千円（0.6％）増加している。

国保税、療養諸費及び高額療養費の決算状況

被保険者数（月別年度平均数）		5,455人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	625,084,800円
	現年徴収額(過年度分含む)	607,445,544円
	徴収率	97.2%
	一人当たりの国保税	114,589円
療養給付費及び療養費		1,679,477,645円
高額療養費		225,534,470円
療養諸費及び高額療養費計		1,905,012,115円

療養給付費及び療養費は、前年度と比較して、95,136千円（5.4％）減少している。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると1,905,012千円となり、前年度と比較して109,207千円（5.4％）減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額	782,741	725,066	643,351	590,748	548,531
歳出総額	756,725	700,669	621,766	570,339	533,054
差引額	26,016	24,397	21,585	20,408	15,477

決算額は、歳入782,741千円、歳出756,725千円で、前年度と比較して、歳入が57,675千円（8.0％）増加、歳出が56,056千円（8.0％）増加となった。

前年度と比較し、歳入では、後期高齢者医療保険料が45,440千円（7.7％）増加、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が51,695千円（7.5％）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額	2,993,293	3,094,650	3,005,294	2,945,395	2,859,509
歳出総額	2,953,746	3,047,637	2,751,849	2,752,320	2,673,728
差引額	39,547	47,013	253,445	193,075	185,781

決算額は、歳入2,993,293千円、歳出2,953,746千円で、前年度と比較して、歳入が101,357千円（3.3％）減少、歳出が93,891千円（3.1％）減少となった。

前年度と比較して、歳入が減少したのは、繰越金が206,431千円（81.5％）減少したことなどによる。また、歳出が減少したのは、基金積立金が167,369千円（86.4％）、償還金及び還付加算金が38,634千円（64.1％）減少したことなどによる。

3 基金の運用状況（用品調達基金）

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金の総額は3,500千円である。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	運用額		当年度末現在高
		増加	減少	
用品 A	228,790	1,575,332	1,804,122	0
現金 B	3,271,210	1,851,036	1,622,246	3,500,000
未払金 C	0	0	0	0
未収金 D	0	0	0	0
基金 A+B-C+D	3,500,000	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。